

日医発第 1060 号（医経）
令和 6 年 9 月 18 日

都道府県医師会
担当理事 殿

公益社団法人日本医師会
常任理事 宮川 政昭
（公 印 省 略）

信用保証協会によるセーフティネット保証 5 号について（情報提供）

平素は本会会務に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

今般、中小企業庁より、セーフティネット保証 5 号の指定期間延長（令和 6 年 12 月 31 日まで）と対象業種の更新について、別添の通り、公表されました。

セーフティネット保証 5 号は、特に重大な影響が生じている業種について、最近 3 か月間の売上高が前年同期比 5%以上減少等の場合、一般保証（最大 2.8 億円）とは別枠（最大 2.8 億円）で借入債務の 80%を信用保証協会が保証する資金繰り支援制度です。

今般、無床診療所は 10 月 1 日以降セーフティネット保証 5 号の対象業種から外れることとなりました。これは、7 月 16 日付都道府県医師会宛文書（日医発第 645 号）にてお願いした緊急業況調査の結果、売上の減少率が経済産業省の業種指定の基準を満たさないと判断されたものです。

緊急業況調査にご協力下さいました都道府県医師会には深く御礼申し上げます。

なお、一般病院、精神科病院、有床診療所は引き続き対象業種から外れております。

無床診療所	令和 6 年 10 月 1 日以降、対象外
一般病院 精神科病院 有床診療所	引き続き、対象外

つきましては、貴会におかれましても、本件についてご了知の上、郡市区等医師会および会員への周知方につきご高配を賜りますようお願い申し上げます。

（別添資料）

○セーフティネット保証 5 号の指定業種、指定期間：令和 6 年 10 月 1 日～令和 6 年 12 月 31 日

（中小企業庁）https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/2024/240917_5gou.pdf

○セーフティネット保証 5 号の概要（中小企業庁）

セーフティネット保証5号の指定業種

(中小企業信用保険法第2条第5項第5号)

指定期間: 令和6年10月1日～令和6年12月31日

※1: この表に掲げる業種は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)において分類された業種区分によるものとする。
 ※2: 指定期間とは、市町村長又は特別区長に対して認定を申請することができる期間をいう。

通番	日本標準産業分類 (平成25年10月改定) 細分類番号	指定業種名
1	0116	工芸農作物農業(製造加工設備を有する茶作農業であって、荒茶及び仕上茶の製造を行っているものに限る。)
2	0124	養鶏業(人工ふ卵設備を有し、鶏卵の人工ふ化を行うものに限る。)
3	0221	素材生産業
4	0242	素材生産サービス業
5	0521	石炭鉱業(石炭選別業を含む。)
6	0541	花こう岩・同類似岩石採石業
7	0542	石英粗面岩・同類似岩石採石業
8	0543	安山岩・同類似岩石採石業
9	0544	大理石採石業
10	0545	凝灰岩採石業
11	0546	砂岩採石業
12	0547	粘板岩採石業
13	0548	砂・砂利・玉石採取業
14	0549	その他の採石業、砂・砂利・玉石採取業
15	0551	耐火粘土鉱業
16	0552	ろう石鉱業
17	0553	ドロマイト鉱業
18	0554	長石鉱業
19	0555	けい石鉱業
20	0556	天然けい砂鉱業
21	0557	石灰石鉱業
22	0559	その他の窯業原料用鉱物鉱業
23	0591	酸性白土鉱業
24	0592	ベントナイト鉱業
25	0593	けいそう土鉱業
26	0594	滑石鉱業
27	0599	他に分類されない鉱業
28	0611	一般土木建築工事業
29	0621	土木工事業(造園工事業、しゅんせつ工事業及び舗装工事業を除く。)
30	0641	建築工事業(木造建築工事業を除く。)
31	0651	木造建築工事業
32	0721	とび工事業
33	0742	れんが工事業
34	0743	タイル工事業
35	0744	コンクリートブロック工事業
36	0771	塗装工事業(道路標示・区画線工事業を除く。)
37	0772	道路標示・区画線工事業
38	0781	床工事業
39	0792	金属製建具工事業
40	0793	木製建具工事業
41	0794	屋根工事業(金属製屋根工事業を除く。)
42	0799	他に分類されない職別工事業
43	0821	電気通信工事業(有線テレビジョン放送設備設置工事業を除く。)
44	0892	熱絶縁工事業
45	0919	その他の畜産食料品製造業
46	0921	水産缶詰・瓶詰製造業
47	0922	海藻加工業

48	0923	水産練製品製造業
49	0924	塩干・塩蔵品製造業
50	0925	冷凍水産物製造業
51	0926	冷凍水産食品製造業
52	0929	その他の水産食料品製造業
53	0943	ソース製造業
54	0951	砂糖製造業(砂糖精製業を除く。)
55	0952	砂糖精製業
56	0953	ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業
57	0961	精米・精麦業
58	0969	その他の精穀・製粉業
59	0991	でんぷん製造業
60	0999	他に分類されない食料品製造業
61	1011	清涼飲料製造業
62	1021	果実酒製造業
63	1022	ビール類製造業
64	1023	清酒製造業
65	1024	蒸留酒・混成酒製造業
66	1031	製茶業
67	1062	単体飼料製造業
68	1063	有機質肥料製造業
69	1111	製糸業
70	1112	化学繊維製造業
71	1114	綿紡績業
72	1115	化学繊維紡績業
73	1116	毛紡績業
74	1117	ねん糸製造業(かさ高加工系を除く。)
75	1118	かさ高加工系製造業
76	1121	綿・スフ織物業
77	1122	絹・人絹織物業
78	1123	毛織物業
79	1125	細幅織物業
80	1129	その他の織物業
81	1131	丸編ニット生地製造業
82	1132	たて編ニット生地製造業
83	1133	横編ニット生地製造業
84	1141	綿・スフ・麻織物機械染色業
85	1142	絹・人絹織物機械染色業
86	1144	織物整理業
87	1145	織物手加工染色整理業
88	1146	綿状繊維・糸染色整理業
89	1147	ニット・レース染色整理業
90	1148	繊維雑品染色整理業
91	1152	漁網製造業
92	1153	網地製造業(漁網を除く。)
93	1154	レース製造業
94	1155	組ひも製造業
95	1157	フェルト・不織布製造業
96	1159	その他の繊維粗製品製造業
97	1161	織物製成人男子・少年服製造業(不織布製及びレース製を含む。)
98	1162	織物製成人女子・少女服製造業(不織布製及びレース製を含む。)
99	1163	織物製乳幼児服製造業(不織布製及びレース製を含む。)
100	1164	織物製シャツ製造業(不織布製及びレース製を含み、下着を除く。)
101	1165	織物製事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服・校服製造業(不織布製及びレース製を含む。)
102	1166	ニット製外衣製造業(アウターシャツ類、セーター類を除く。)
103	1167	ニット製アウターシャツ類製造業
104	1168	セーター類製造業

105	1169	その他の外衣・シャツ製造業
106	1171	織物製下着製造業
107	1172	ニット製下着製造業
108	1173	織物製・ニット製寝着類製造業
109	1174	補整着製造業
110	1181	和装製品製造業（足袋を含む。）
111	1182	ネクタイ製造業
112	1183	スカーフ・マフラー・ハンカチーフ製造業
113	1184	靴下製造業
114	1185	手袋製造業
115	1189	他に分類されない衣服・繊維製身の回り品製造業
116	1191	寝具製造業
117	1193	じゅうたん・その他の繊維製床敷物製造業
118	1196	刺しゅう業
119	1197	タオル製造業
120	1198	繊維製衛生材料製造業
121	1199	他に分類されない繊維製品製造業
122	1211	一般製材業
123	1212	単板製造業
124	1213	木材チップ製造業
125	1221	造作材製造業（建具を除く。）
126	1222	合板製造業
127	1223	集成材製造業
128	1224	建築用木製組立材料製造業
129	1225	パーティクルボード製造業
130	1226	繊維板製造業
131	1227	銘木製造業
132	1228	床板製造業
133	1231	竹・とう・きりゅう等容器製造業
134	1232	木箱製造業
135	1233	たる・おけ製造業
136	1291	木材薬品処理業
137	1299	他に分類されない木製品製造業（竹、とうを含む。）
138	1311	木製家具製造業（漆塗りを除く。）
139	1312	金属製家具製造業
140	1313	マットレス・組スプリング製造業
141	1321	宗教用具製造業
142	1392	窓用・扉用日よけ、日本びょうぶ等製造業
143	1422	板紙製造業
144	1451	重包装紙袋製造業
145	1612	複合肥料製造業
146	1619	その他の化学肥料製造業
147	1621	ソーダ工業
148	1623	圧縮ガス・液化ガス製造業
149	1624	塩製造業
150	1631	石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む。）
151	1632	脂肪族系中間物製造業（脂肪族系溶剤を含む。）
152	1633	発酵工業
153	1634	環式中間物・合成染料・有機顔料製造業
154	1635	プラスチック製造業
155	1636	合成ゴム製造業
156	1639	その他の有機化学工業製品製造業
157	1641	脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業
158	1642	石けん・合成洗剤製造業
159	1643	界面活性剤製造業（石けん、合成洗剤を除く。）
160	1644	塗料製造業
161	1645	印刷インキ製造業
162	1691	火薬類製造業

163	1694	ゼラチン・接着剤製造業
164	1721	潤滑油・グリース製造業(石油精製業によらないものに限る。)
165	1799	その他の石油製品・石炭製品製造業
166	1811	プラスチック板・棒製造業
167	1813	プラスチック継手製造業
168	1814	プラスチック異形押出製品製造業
169	1821	プラスチックフィルム製造業
170	1822	プラスチックシート製造業
171	1823	プラスチック床材製造業
172	1824	合成皮革製造業
173	1825	プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業
174	1831	電気機械器具用プラスチック製品製造業(加工業を除く。)
175	1833	その他の工業用プラスチック製品製造業(加工業を除く。)
176	1841	軟質プラスチック発泡製品製造業(半硬質性を含む。)
177	1842	硬質プラスチック発泡製品製造業
178	1843	強化プラスチック製板・棒・管・継手製造業
179	1844	強化プラスチック製容器・浴槽等製造業
180	1845	発泡・強化プラスチック製品加工業
181	1891	プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業
182	1892	プラスチック製容器製造業
183	1897	他に分類されないプラスチック製品製造業
184	1911	自動車タイヤ・チューブ製造業
185	1921	ゴム製履物・同附属品製造業
186	1922	プラスチック製履物・同附属品製造業
187	1931	ゴムベルト製造業
188	1932	ゴムホース製造業
189	1933	工業用ゴム製品製造業
190	1993	ゴム練生地製造業
191	1995	再生ゴム製造業
192	1999	他に分類されないゴム製品製造業
193	2011	なめし革製造業
194	2021	工業用革製品製造業(手袋を除く。)
195	2031	革製履物用材料・同附属品製造業
196	2041	革製履物製造業
197	2051	革製手袋製造業
198	2061	かばん製造業
199	2071	袋物製造業(ハンドバッグを除く。)
200	2072	ハンドバッグ製造業
201	2081	毛皮製造業
202	2099	その他のなめし革製品製造業
203	2112	板ガラス加工業
204	2113	ガラス製加工素材製造業
205	2116	卓上用・ちゅう房用ガラス器具製造業
206	2121	セメント製造業
207	2122	生コンクリート製造業
208	2131	粘土かわら製造業
209	2139	その他の建設用粘土製品製造業
210	2144	電気用陶磁器製造業
211	2145	理化学用・工業用陶磁器製造業
212	2146	陶磁器製タイル製造業
213	2148	陶磁器用はいし製造業
214	2151	耐火れんが製造業
215	2152	不定形耐火物製造業
216	2159	その他の耐火物製造業
217	2181	碎石製造業
218	2182	再生骨材製造業
219	2184	石工品製造業
220	2185	けいそう土・同製品製造業

221	2186	鋇物・土石粉碎等処理業
222	2192	石膏製品製造業
223	2193	石灰製造業
224	2194	鋳型製造業(中子を含む。)
225	2199	他に分類されない窯業・土石製品製造業
226	2221	製鋼・製鋼圧延業
227	2234	鋼管製造業
228	2236	磨棒鋼製造業
229	2237	引抜鋼管製造業
230	2238	伸線業
231	2251	鋳鉄鋳物製造業(鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く。)
232	2252	可鍛鋳鉄製造業
233	2253	鋳鋼製造業
234	2255	鍛鋼製造業
235	2291	鉄鋼シャースリット業
236	2293	鋳鉄管製造業
237	2321	鉛第二次製錬・精製業(鉛合金製造業を含む。)
238	2331	伸銅品製造業
239	2351	銅・同合金鋳物製造業(ダイカストを除く。)
240	2352	非鉄金属鋳物製造業(銅・同合金鋳物及びダイカストを除く。)
241	2353	アルミニウム・同合金ダイカスト製造業
242	2354	非鉄金属ダイカスト製造業(アルミニウム・同合金ダイカストを除く。)
243	2411	ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業
244	2425	手引のこぎり・のこ刃製造業
245	2429	その他の金物類製造業
246	2432	ガス機器・石油機器製造業
247	2433	温風・温水暖房装置製造業
248	2439	その他の暖房・調理装置製造業(電気機械器具、ガス機器、石油機器を除く。)
249	2443	金属製サッシ・ドア製造業
250	2446	製缶板金業
251	2451	アルミニウム・同合金プレス製品製造業
252	2452	金属プレス製品製造業(アルミニウム・同合金を除く。)
253	2453	粉末や金製品製造業
254	2461	金属製品塗装業
255	2462	溶融めっき業(表面処理鋼材製造業を除く。)
256	2463	金属彫刻業
257	2465	金属熱処理業
258	2469	その他の金属表面処理業
259	2471	くぎ製造業
260	2479	その他の金属線製品製造業
261	2491	金庫製造業
262	2499	他に分類されない金属製品製造業
263	2512	蒸気機関・タービン・水力タービン製造業(船用を除く。)
264	2513	汎用内燃機関製造業
265	2519	その他の原動機製造業
266	2533	物流運搬設備製造業
267	2534	工業窯炉製造業
268	2594	玉軸受・ころ軸受製造業
269	2596	他に分類されない汎用機械・装置製造業
270	2633	染色整理仕上機械製造業
271	2635	縫製機械製造業
272	2642	木材加工機械製造業
273	2645	包装・荷造機械製造業
274	2651	鋳造装置製造業
275	2653	プラスチック加工機械・同附属装置製造業
276	2661	金属工作機械製造業
277	2662	金属加工機械製造業(金属工作機械を除く。)
278	2663	金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業(機械工具、金型を除く。)

279	2664	機械工具製造業(粉末や金業を除く。)
280	2691	金属用金型・同部分品・附属品製造業
281	2692	非金属用金型・同部分品・附属品製造業
282	2722	娯楽用機械製造業
283	2731	体積計製造業
284	2732	はかり製造業
285	2751	顕微鏡・望遠鏡等製造業
286	2823	コネクタ・スイッチ・リレー製造業
287	2841	電子回路基板製造業
288	2921	電気溶接機製造業
289	2922	内燃機関電装品製造業
290	2929	その他の産業用電気機械器具製造業(車両用、船舶用を含む。)
291	2939	その他の民生用電気機械器具製造業
292	2961	エックス線装置製造業
293	2973	医療用計測器製造業
294	3011	有線通信機械器具製造業
295	3012	携帯電話機・PHS電話機製造業
296	3013	無線通信機械器具製造業
297	3111	自動車製造業(二輪自動車を含む。)
298	3112	自動車車体・附随車製造業
299	3141	航空機製造業
300	3149	その他の航空機部分品・補助装置製造業
301	3211	貴金属・宝石製装身具製品製造業
302	3212	貴金属・宝石製装身具附属品・同材料加工業
303	3219	その他の貴金属製品製造業
304	3221	装身具・装飾品製造業(貴金属・宝石製を除く。)
305	3223	ボタン製造業
306	3224	針・ピン・ホック・スナップ・同関連品製造業
307	3253	運動用具製造業
308	3271	漆器製造業
309	3289	その他の生活雑貨製品製造業
310	3295	工業用模型製造業
311	3296	情報記録物製造業(新聞、書籍等の印刷物を除く。)
312	3411	ガス製造工場
313	3412	ガス供給所
314	3731	電気通信に附帯するサービス業
315	3822	ラジオ放送業(衛星放送業を除く。)
316	4111	映画・ビデオ制作業(テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業を除く。)
317	4112	テレビジョン番組制作業(アニメーション制作業を除く。)
318	4114	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業
319	4121	レコード制作業
320	4122	ラジオ番組制作業
321	4131	新聞業
322	4141	出版業
323	4151	広告制作業
324	4161	ニュース供給業
325	4169	その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
326	4211	普通鉄道業
327	4214	モノレール鉄道業(地下鉄道業を除く。)
328	4216	鋼索鉄道業
329	4219	その他の鉄道業
330	4311	一般乗合旅客自動車運送業
331	4321	一般乗用旅客自動車運送業
332	4331	一般貸切旅客自動車運送業
333	4411	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く。)
334	4412	特別積合せ貨物運送業
335	4421	特定貨物自動車運送業
336	4431	貨物軽自動車運送業

337	4441	集配利用運送業
338	4512	外航貨物海運業
339	4522	沿海貨物海運業
340	4531	港湾旅客海運業
341	4532	河川水運業
342	4542	内航船舶賃渡業
343	4621	航空機使用業(航空運送業を除く。)
344	4711	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く。)
345	4821	利用運送業(集配利用運送業を除く。)
346	4831	運送代理店
347	4851	鉄道施設提供業
348	4852	道路運送固定施設業
349	4856	飛行場業
350	4899	他に分類されない運輸に附帯するサービス業
351	5011	各種商品卸売業(従業者が常時百人以上のものに限る。)
352	5019	その他の各種商品卸売業
353	5111	繊維原料卸売業
354	5112	糸卸売業
355	5113	織物卸売業(室内装飾繊維品を除く。)
356	5122	婦人・子供服卸売業
357	5123	下着類卸売業
358	5129	その他の衣服卸売業
359	5131	寝具類卸売業
360	5132	靴・履物卸売業
361	5133	かばん・袋物卸売業
362	5139	その他の身の回り品卸売業
363	5213	野菜卸売業
364	5214	果実卸売業
365	5215	食肉卸売業
366	5216	生鮮魚介卸売業
367	5219	その他の農畜産物・水産物卸売業
368	5222	酒類卸売業
369	5223	乾物卸売業
370	5226	茶類卸売業
371	5229	その他の食料・飲料卸売業
372	5311	木材・竹材卸売業
373	5312	セメント卸売業
374	5322	プラスチック卸売業
375	5329	その他の化学製品卸売業
376	5331	石油卸売業
377	5342	鉄鋼一次製品卸売業
378	5369	その他の再生資源卸売業
379	5411	農業用機械器具卸売業
380	5413	金属加工機械卸売業
381	5419	その他の産業機械器具卸売業
382	5421	自動車卸売業(二輪自動車を含む。)
383	5491	輸送用機械器具卸売業(自動車を除く。)
384	5511	家具・建具卸売業
385	5512	荒物卸売業
386	5514	室内装飾繊維品卸売業
387	5524	合成洗剤卸売業
388	5531	紙卸売業
389	5591	金物卸売業
390	5592	肥料・飼料卸売業
391	5593	スポーツ用品卸売業
392	5595	たばこ卸売業
393	5597	書籍・雑誌卸売業
394	5599	他に分類されないその他の卸売業

395	5611	百貨店、総合スーパー
396	5712	寝具小売業
397	5731	婦人服小売業
398	5732	子供服小売業
399	5741	靴小売業
400	5742	履物小売業(靴を除く。)
401	5791	かばん・袋物小売業
402	5792	下着類小売業
403	5821	野菜小売業
404	5822	果実小売業
405	5831	食肉小売業(卵、鳥肉を除く。)
406	5841	鮮魚小売業
407	5851	酒小売業
408	5894	茶類小売業
409	5898	乾物小売業
410	5912	中古自動車小売業
411	5914	二輪自動車小売業(原動機付自転車を含む。)
412	5921	自転車小売業
413	6011	家具小売業
414	6014	宗教用具小売業
415	6021	金物小売業
416	6022	荒物小売業
417	6029	他に分類されないじゅう器小売業
418	6041	農業用機械器具小売業
419	6043	肥料・飼料小売業
420	6051	ガソリンスタンド
421	6052	燃料小売業(ガソリンスタンドを除く。)
422	6061	書籍・雑誌小売業(古本を除く。)
423	6063	新聞小売業
424	6064	紙・文房具小売業
425	6071	スポーツ用品小売業
426	6073	楽器小売業
427	6092	たばこ・喫煙具専門小売業
428	6099	他に分類されないその他の小売業
429	6741	生命保険媒介業
430	6811	建物売買業
431	6821	不動産代理業・仲介業
432	6911	貸事務所業
433	6912	土地賃貸業
434	6919	その他の不動産賃貸業
435	6921	貸家業
436	6922	貸間業
437	6931	駐車場業
438	6941	不動産管理業
439	7021	産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く。)
440	7051	スポーツ・娯楽用品賃貸業
441	7091	映画・演劇用品賃貸業
442	7092	音楽・映像記録物賃貸業(映画配給業及び映画フィルム賃貸業を除く。)
443	7093	貸衣しょう業(映画・演劇用のものを除く。)
444	7272	芸術家業
445	7292	翻訳業(著述家業を除く。)
446	7311	広告業
447	7462	商業写真業
448	7511	旅館、ホテル
449	7521	簡易宿所
450	7531	下宿業
451	7592	リゾートクラブ
452	7599	他に分類されない宿泊業

453	7621	日本料理店
454	7622	料亭
455	7625	焼肉店
456	7629	その他の専門料理店
457	7641	すし店
458	7651	酒場、ビヤホール
459	7661	バー、キャバレー、ナイトクラブ
460	7692	お好み焼・焼きそば・たこ焼店
461	7699	他に分類されない飲食店
462	7811	普通洗濯業
463	7812	洗濯物取次業
464	7813	リネンサプライ業
465	7821	理容業
466	7831	美容業
467	7841	一般公衆浴場業
468	7851	その他の公衆浴場業
469	7891	洗張・染物業
470	7893	リラクゼーション業(手技を用いるものに限る。)
471	7899	他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場業
472	7911	旅行業(旅行業者代理業を除く。)
473	7912	旅行業者代理業
474	7931	衣服裁縫修理業
475	7961	葬儀業
476	7962	結婚式場業
477	7992	結婚相談業、結婚式場紹介業
478	7999	他に分類されないその他の生活関連サービス業
479	8011	映画館
480	8021	劇場
481	8022	興行場
482	8023	劇団
483	8024	楽団、舞踏団
484	8025	演芸・スポーツ等興行団
485	8031	競輪場
486	8033	自動車・モータボートの競走場
487	8036	自動車・モータボートの競技団
488	8048	フィットネスクラブ
489	8064	パチンコホール
490	8065	ゲームセンター
491	8092	マリナーナ業
492	8094	芸ぎ業
493	8095	カラオケボックス業
494	8096	娯楽に附帯するサービス業
495	8099	他に分類されない娯楽業
496	8241	音楽教授業
497	8242	書道教授業
498	8243	生花・茶道教授業
499	8245	外国語会話教授業
500	8351	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所
501	8359	その他の療術業
502	8361	歯科技工所
503	8539	その他の児童福祉事業
504	8543	通所・短期入所介護事業
505	8549	その他の老人福祉・介護事業
506	8919	その他の自動車整備業
507	9093	履物修理業
508	9099	他に分類されない修理業
509	9111	職業紹介業
510	9121	労働者派遣業

511	9221	ビルメンテナンス業
512	9229	その他の建物サービス業
513	9231	警備業
514	9299	他に分類されないその他の事業サービス業(集金業、取立業(公共料金又はこれに準ずるものに係るものを除く。)を除く。)
515	9511	集会場

※以上に掲げる業種であっても、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号。以下「適正化法」という。)第2条第1項第1号から第3号までに規定するものについては、公序良俗の観点から問題がないものに限る。また、以上に掲げる業種であっても、適正化法第2条第5項に規定する営業は除く。

セーフティネット保証 5 号の概要

1. 制度概要

○全国的に業況の悪化している業種に属することにより、経営の安定に支障を生じている中小企業者への資金供給の円滑化を図るため、信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で80%保証を行う制度。

(参考；信用保険法第2条第5項第5号)

その業種に属する事業について主要な原材料等の供給の著しい減少、需要の著しい減少その他経済産業大臣が定める事由が生じていることにより当該事業を行う中小企業者の相当部分の事業活動に著しい支障を生じていると認められる業種として経済産業大臣が指定するものに属する事業を行う中小企業者であり、かつ、当該事業に係る取引の数量の減少その他経済産業大臣が定める事由が生じているためその経営の安定に支障を生じていると認められること。

2. 対象中小企業者

- ①指定業種に属する事業を行っており、最近3か月間の売上高等が前年同期比で5%以上減少。
- ②指定業種に属する事業を行っており、製品等原価のうち20%以上を占める原油等の仕入価格が20%以上上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていない中小企業者。
(売上高等の減少について、市区町村長の認定が必要)

3. 内容（保証条件）

- ①対象資金：経営安定資金
- ②保証割合：80%保証
- ③保証限度額：一般保証とは別枠で2億8,000万円 →
※セーフティネット保証4号とは併用可だが、同じ枠になる

